



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所 東

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 俊治

問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 大竹 修

TEL (082) 837-3510

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	10,013	△ 2.2	21	—	33	—	22	—
2022年2月期第3四半期	10,239	△ 32.8	△ 980	—	△ 896	—	△ 399	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 11百万円 ( — %) 2022年2月期第3四半期 △ 601百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期第3四半期	1	90	—	—
2022年2月期第3四半期	△ 33	86	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年2月期第3四半期	3,980		△ 428		△ 10.8	
2022年2月期	4,179		△ 429		△ 10.3	

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 △ 428百万円 2022年2月期 △ 429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2022年2月期	—	0	00	—	0	00	
2023年2月期	—	0	00	—			
2023年2月期(予想)				0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,163	3.9	63	—	71	—	126	—	10	72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	11,787,822 株	2022年2月期	11,787,822 株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	791 株	2022年2月期	780 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	11,787,034 株	2022年2月期3Q	11,787,129 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
(その他) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「withコロナ」のもと、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が図られ、全国旅行支援等の経済喚起策も実施されたことから、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料やエネルギー価格の世界的な高騰は継続しており、生活必需品等における個人消費の冷え込みが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界においては、大手の寡占状態が進み、1店舗あたりの客数が減少しつつある中、コロナ禍で一層減少した客数の回復に向け、新たな商品・サービスの開発競争が激化しております。また、人手不足や人件費の高騰による個店運営環境の悪化など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、改訂中期事業計画（2023年2月期～2024年2月期）に基づき、中核となる「ローソン・ポプラ事業」で着実に収益を獲得しつつ、「スマートストア事業」の再編を行い、グループでの黒字化に向けた収益体制の構築を進めております。

売上の状況につきましては、コロナ禍の影響を大きく受けていた施設内店舗の売上が回復に転じたことや、行動制限の緩和に伴い、前年同期比で全店売上は改善したものの、政策的に直営店舗のフランチャイズ店舗化を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は10,013百万円（前年同期比2.2%減）となりました。対して利益面においては、フランチャイズ店舗化を含めて構造改革の成果が出てきており、粗利益の改善や費用の圧縮が進んだ結果、営業利益は21百万円（前年同期実績：営業損失980百万円）、経常利益は33百万円（同：経常損失896百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失399百万円）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### <スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内へ展開する事業は、行動制限の緩和による人流の回復に伴い、当第3四半期連結累計期間における既存店ベースの売上前年同期比は104.9%と回復が進みましたが、当社が政策的に進めてきた施設内店舗では、コロナ前の売上と比較すると、当第3四半期連結会計期間末で82.4%、特に当社が多く出店させていただいている病院内店舗で回復の目処が立たず79.5%と厳しい売上状況が続いております。

営業部門では、「その場で当たるポイント還元キャンペーン」や、特定の商品を購入すれば必ず話題の商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画を継続して行い、来店リピート率の向上に努めました。そして、当社の看板商品である、炊きたての店炊きごはんをお弁当に盛り付ける「ポップ弁」が2023年に40周年を迎えることから、「ご愛顧感謝のお弁当」を2弾に渡り販売しました。ポプラのお弁当づくりの原点とも言える、あたたかいごはんとおなかいっぱいになるおかずをたっぷり詰め込んだボリューム満点の内容で、ポプラらしいと好評を得ることができました。

また、お客様の近くに売場を構える新たな戦略として、事業所内の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業をスタートさせ、当第3四半期連結累計期間においては18店舗を出店しました。スタートから培ってきた実績をもとに、立地場所や環境によるニーズに合わせた什器の設置や商品を品揃えし、売上の拡大を図っております。また、初期投資の縮小化も視野に入っており、新たな店舗スタイルとしてフランチャイズ展開を目論んでおります。

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗に向けて「ポップ弁」の販売強化に努めたほか、外販事業を本格稼働いたしました。こちらについても商品開発と販路拡大に力を入れ、第3の事業の柱として、事業計画に基づき強化しております。

出店については、経済活動の正常化に伴い、12店舗を出店したほか、スマートセルフ店舗18店舗を加えて、合計30店舗を出店しました。閉店については不採算店舗、コロナ禍での事業撤退店舗など26店舗を閉店した結果、期末店舗数は257店舗（前年同期末：250店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は3,793百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は335百万円（前年同期実績：営業損失760百万円）となりました。

#### <ローソン・ポプラ事業>

今期で2年目を迎えたローソン・ポプラ事業は、当期上期に既存店売上前年同期比は108.9%と順調な成果をあげておりましたが、当期下期に入り「withコロナ」による行動制限の緩和や、全国旅行支援の政策による外出・行楽需要を受け、当第3四半期連結会計期間において既存店売上前年同期比は111.2%（第3四半期連結累計期間既存店売上前年同期比109.7%）、とより好調に推移しました。また、一部の店舗でデリバリーサービスを導入したほか、無印良品の商品や焼き芋を取り扱うなど、ローソンチェーンとしての施策を着実に実行する一方、ローソングループの中でもポップ弁を取り扱う特徴あるお店として「出来たてポップ弁唐揚げ1個増量セール」など、ポップ弁販売店舗として独自のキャンペーンを行い、また、ポップ弁40周年「ご愛顧感謝のお弁当」を本家チェーンよりも広いエリアで販売することで、セグメント利益とグループ全体の利益を追求し、グループとしてポプラの認知度向上に貢献しました。

出店については、当第3四半期連結累計期間において1店舗を出店し、昨年のブランド転換以降、収益改善が進まなかった不採算直営店4店舗を閉店した結果、期末店舗数は108店舗となりました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し、当第3四半期連結累計期間において12店舗のFC化を実現して、管理コスト削減による収益改善を行うとともに、ローソンのメガフランチャイザーとしての体制づくりを実現してまいりました。

店舗運営・コントロールにおいても、適正な発注や商品廃棄、人員の配置など、1年目と比較し格段に統制のとれた、きめ細かな店舗管理に取り組んだ結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は5,595百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は311百万円（前年同期実績：営業損失246百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し151百万円減少し1,652百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。これは、主に現金及び預金が109百万円減少及び商品及び製品が49百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し48百万円減少し2,327百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。これは、主に投資有価証券が26百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し152百万円増加し2,319百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。これは、主に仕入債務が111百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し352百万円減少し2,089百万円（前連結会計年度末比14.4%減）となりました。これは、主に長期借入金が150百万円減少及びリース債務が132百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し0百万円増加し△428百万円（前連結会計年度末は△429百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました内容から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	802,307	692,919
受取手形及び売掛金	32,132	30,355
商品及び製品	332,798	283,762
原材料及び貯蔵品	20,832	21,325
その他	636,895	654,939
貸倒引当金	△21,249	△30,674
流動資産合計	1,803,716	1,652,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,499	129,742
土地	1,373,432	1,373,432
その他（純額）	44,987	65,562
有形固定資産合計	1,551,920	1,568,737
無形固定資産	241,210	216,453
投資その他の資産		
投資有価証券	152,226	125,992
敷金及び保証金	398,843	392,525
その他	38,903	30,520
貸倒引当金	△7,143	△6,396
投資その他の資産合計	582,829	542,641
固定資産合計	2,375,960	2,327,831
資産合計	4,179,676	3,980,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,923	322,560
加盟店買掛金	264,011	320,347
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	200,400	200,400
預り金	148,297	137,790
未払金	479,581	415,902
未払法人税等	17,077	34,182
賞与引当金	19,369	1,742
その他	472,158	537,048
流動負債合計	2,167,816	2,319,974
固定負債		
長期借入金	549,100	398,800
リース債務	558,915	426,850
退職給付に係る負債	380,362	383,285
資産除去債務	234,113	226,429
長期預り金	643,042	628,584
その他	75,757	25,304
固定負債合計	2,441,292	2,089,254
負債合計	4,609,109	4,409,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	△4,061,783	△4,050,382
自己株式	△369	△371
株主資本合計	△469,546	△458,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,367	△6,962
退職給付に係る調整累計額	51,480	36,338
その他の包括利益累計額合計	40,113	29,376
純資産合計	△429,433	△428,770
負債純資産合計	4,179,676	3,980,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業総収入		
売上高	8,486,810	7,889,064
営業収入	1,752,493	2,124,011
営業総収入合計	10,239,303	10,013,076
売上原価	6,639,474	6,003,737
営業総利益	3,599,829	4,009,338
販売費及び一般管理費	4,580,648	3,987,997
営業利益又は営業損失(△)	△980,819	21,340
営業外収益		
受取利息	649	399
受取配当金	19,445	1,128
受取手数料	1,779	2,387
受取補填金	66,660	—
開発負担金収入	28,669	26,569
その他	12,841	11,571
営業外収益合計	130,044	42,056
営業外費用		
支払利息	25,655	20,652
貸倒引当金繰入額	4,425	2,514
コミットメントフィー	6,482	5,965
その他	8,791	1,022
営業外費用合計	45,354	30,155
経常利益又は経常損失(△)	△896,129	33,241
特別利益		
固定資産売却益	744	56
投資有価証券売却益	169,485	44,228
関係会社株式売却益	58,196	—
メガフランチャイズ契約金	697,142	—
その他	1,029	385
特別利益合計	926,599	44,670
特別損失		
固定資産除却損	2,848	0
減損損失	5,055	196
店舗閉鎖損失	202,269	13,282
事業構造改善費用	166,656	—
その他	39,581	2,562
特別損失合計	416,412	16,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△385,941	61,871
法人税、住民税及び事業税	12,515	39,710
法人税等調整額	691	△230
法人税等合計	13,206	39,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399,148	22,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399,148	22,391

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△399,148	22,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185,146	4,405
退職給付に係る調整額	△17,617	△15,141
その他の包括利益合計	△202,763	△10,736
四半期包括利益	△601,912	11,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△601,912	11,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は従来の会計処理と比較して95,218千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,429千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,989千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
外部顧客への 売上高	4,633,261	5,241,286	9,874,547	364,756	10,239,303	—	10,239,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,127	—	40,127	26,863	66,990	△66,990	—
計	4,673,388	5,241,286	9,914,674	391,619	10,306,294	△66,990	10,239,303
セグメント損失 (△)	△760,361	△246,264	△1,006,625	△7,197	△1,013,823	33,004	△980,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造卸事業、保険代理店事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「その他」を構成していた連結子会社大黒屋食品株式会社については、当社の保有する全株式を2021年10月8日付でまるか食品株式会社に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を5,055千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて5,055千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
一時点で移転される財	3,690,379	5,593,610	9,283,989	625,982	9,909,972	—	9,909,972
一定の期間にわたり移転される財	11,429	2,000	13,429	—	13,429	—	13,429
顧客との契約から生じる収益	3,701,809	5,595,610	9,297,419	625,982	9,923,402	—	9,923,402
その他の収益 (注) 4	89,673	—	89,673	—	89,673	—	89,673
外部顧客への売上高	3,791,483	5,595,610	9,387,093	625,982	10,013,076	—	10,013,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	3,793,283	5,595,610	9,388,893	625,982	10,014,876	△1,800	10,013,076
セグメント利益又は損失(△)	△335,896	311,449	△24,447	14,107	△10,339	31,680	21,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を196千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて196千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「スマートストア事業」の営業総収入は88,625千円減少、セグメント損失は1,429千円減少、「ローソン・ポプラ事業」の営業総収入は6,593千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2022年12月1日付で、下記のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に備えるため、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務体質の強化及び安定化を図るものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 契約締結先 株式会社広島銀行
- (2) 借入極度額 20億円
- (3) 契約締結日 2022年12月1日
- (4) 契約期間 2022年12月1日～2023年11月30日（1年間）
- (5) 担保の有無 無担保・無保証
- (6) 純資産額に関する財務制限条項が付されております。

（その他）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第1四半期連結会計期間まで連続して営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末から債務超過の状態が続いており、当第3四半期連結会計期間末においても純資産が428百万円の債務超過となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の来客動向などが変化していることや、原材料価格の高騰等の影響が一定期間続くことが見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは事業構造改革を計画、推進し、スマートストア事業とローソン・ポプラ事業の2事業体制へと移行しました。そしてこの2事業を中心として、2022年5月に改訂中期事業計画（2023年2月期～2024年2月期）を策定し、早期の黒字化、債務超過の解消を計画しております。現在、両事業とも順調な営業成績で進捗しております。

資金面に関しては、主要取引銀行と2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していること、また、その他各取引銀行と利用の都度、審査は必要となるものの、総額1,500百万円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、当該事象又は状況の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。